

税務署から「税務相談」に関するお知らせ

- ① 国税に関するご相談は、まずはお電話で、お気軽にお問い合わせください。
 ② 国税庁ホームページの「タックスアンサー」では、よくあるご質問に対する回答を、税金の種類ごとに提供していますので、ご利用ください。

所得税、消費税の確定申告書等は、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」を利用すると簡単に作成が出来るんですね。

① 電話による税務相談のご案内

島田税務署 ☎ 0547-37-3121 へお電話をお掛けください。



自動音声案内によりご案内しますので、次の該当番号①～②を押してください。

番号	相談内容等
0	所得税、消費税、贈与税の確定申告に関するご相談
1	上記「0」以外の国税に関するご相談
2	税務署からの照会に関するお問合せ、税金の納付相談、還付に係るお問合せ及び調査などに関して税務署職員にご用の方、税務署での面接相談の事前予約

(注)「0」は、1月6日から3月17日までの期間のみ設定されます。そのため、該当期間外における確定申告に関するご相談は「1」を押してください。

② インターネット上の税務相談「タックスアンサー」のご案内

タックスアンサーを利用するには、インターネット環境のあるパソコンや携帯電話において、「タックスアンサー」で検索してください。(http://www.nta.go.jp/taxanswer)

【ご注意ください！不審な電話への対応について】

■ 国税局や税務署の職員を名乗る者から電話があり、アンケートや年金受給調査と称して、年齢や家族構成、年金の受給状況、預金残高、口座情報などについて聞き出そうとする事例が発生しています。

※ 不審な電話があった場合には、即答を避け、①相手の所属部署、②氏名、③電話番号を確認した上で一旦電話を切り、最寄りの税務署にお問い合わせください。

【消費税法改正等のお知らせ】

平成 26 年 4 月 1 日から、消費税率及び地方消費税率が引き上げられることとなりました。引上げ後の税率は、消費税率と地方消費税率の合計で 8 パーセントになります。

国税庁ホームページでは、特集ページを設けて消費税法の改正内容等をお知らせしています。この特集ページでは、改正消費税法の内容を盛り込んだリーフレットや経過措置の Q&A などを掲載しています。

また、事業者の方が値札などで価格を表示する場合に「税抜価格」で行うことができる「総額表示義務の特例」についても、事例集により分かりやすく説明しています。

特集ページは、国税庁ホームページのトップページにある「トピックス」の「消費税法改正のお知らせ (社会保障と税の一体改革関係)」又は次の URL からご覧いただけますので、是非ご利用ください。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

【掲載場所：国税庁ホームページ】

ホーム⇒(トピックス欄)「消費税法改正のお知らせ (社会保障と税の一体改革関係)」

URL <http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/shohi/kaisei/201304.htm>

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY

サイト内検索 検索 検索の仕方 文字拡大・読み上げ

ホームページの使い方 | サイトマップ | ご意見・ご要望 | メールマガジン

ホーム 税について調べる 申告・納税手続 活動報告・発表・統計 国税庁概要・採用 調達・その他の情報

新着情報
訪問者別に調べる
税目別に調べる
所得税 法人税
源泉所得税 消費税
譲渡所得 印紙税
相続税 酒税
贈与税

パンフレット・手引き
税法・通達等・質疑応答事例
申請・届出様式
タックスアンサー
確定申告書等作成コーナー
国税電子申告・納税システム (e-Tax)

税理士の方へのお知らせ
国税局・税務署を調べる
札幌 | 仙台 | 関東信越 | 東京 | 金沢 | 名古屋 | 大阪 | 広島 | 高松 | 福岡 | 熊本 | 沖縄

平成 25 年分
確定申告 特集

■ 東日本大震災関連の国税庁からのお知らせ
■ 東日本大震災への対応 (首相官邸ホームページ)

■ 「納税環境整備に関する国税通則法等の改正」について

トピックス トピックス一覧

消費税法改正のお知らせ (社会保障と税の一体改革関係)
平成 26 年 2 月 23 日及び 3 月 2 日の日曜日に確定申告の相談を行う税務署について
税務職員を装った者からの不審な電話や、「振り込み詐欺」などにご注意ください (重要)
架空の投資話による詐欺事件にご注意ください (偽造された税印などが押なつた株券等について)
平成 25 年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ
平成 26 年 1 月 6 日より、e-Tax を利用する場合は、新たなルート証明書の追加インストールが必要です (重要)
相続税法における民法第 900 条第 4 号ただし書前段の取扱いについて (平成 25 年 9 月 4 日付最高裁判所の決定を受けた対応)
NISA に関する情報
「上場株式等の譲渡所得等及び配当所得に係る 10% 軽減税率の特例措置の廃止」などについて
「親父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税制度のありまし」などについて
仙台国税局管内の平成 24 年分の評価倍率表の訂正について
平成 25 年 7 月から、納税証明書交付請求時の本人確認方法等が変わります
国税に関するご相談について
個人で事業を行っている方の帳簿の記載・記録の保存について

ご紹介します
税の役割と税務署の仕事

国税庁
新着情報
メールマガジン

国税庁概要・採用

▶ 国税庁の紹介
▶ 採用案内
▶ 所管特別民法法人
▶ 税務大卒校
▶ 国税不服審判所

活動報告・発表・統計

▶ 審議会・研究会等
▶ 国税庁の実績の評価
▶ 国税庁レポート
▶ パブブロックネット
▶ 報道発表資料
▶ 統計情報

申告・納税手続

▶ 税務手続の案内
▶ 事前照会に対する文書回答
▶ 所管法令 (e-Gov)
▶ 認定 NPO 法人制度

調達・その他の情報

▶ 調達情報・公示情報
▶ 国際業務関係情報
▶ 情報公開・個人情報保護
▶ 税理士関係情報
▶ お知らせ